

5 感染拡大の防止を意識した株主総会運営等

単体計算書類等のweb開示を容認（法務省令、5月15日から6カ月間）

以下の取り扱いを明確化

- 当初予定していた時期に定時株主総会を開催できない状況が生じた場合、その状況が解消された後、合理的な期間内に開催すれば足りる（法務省）
- 定時総会の時期に計算書類が間に合わない場合、当初の総会后、合理的な期間内に継続会を開催して、計算書類・監査報告等について十分な説明を尽くすことも考えられる（新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会）
- 定時株主総会への出席自粛要請、来場制限等は可能。株主の来場なく開催することがやむを得ないと判断した場合には、その旨を招集通知や自社サイト等において記載し、株主に対して理解を求める（経済産業省「株主総会運営に関するQ&A」）

⇒経団連として、「定時株主総会の臨時的な招集通知モデル」を公表（4/28）

2020年4月20日～9月29日の期間に提出期限が到来するものについて、提出期限を一律9月30日まで延長（内閣府令）

※平時に求められる所管財務局長への提出延期の個別申請は不要

会計上の見積りに関し新型コロナウイルス感染症の影響を財務情報の追加情報として注記（ASBJ、金融庁）

3 雇用維持や就職・採用活動への配慮等の発信・呼びかけ

会員へのお知らせを重点的に実施（HP、メール送付）

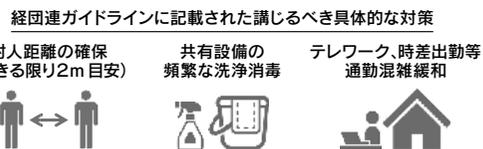
- 3/5 職場における新型コロナウイルス感染症にかかる雇用維持等に対する配慮に関する要請
- 3/13 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた2020年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動および2019年度卒業・修了予定者等の内定者への特段の配慮に関する要請
- 3/26 新型コロナウイルス感染症への対応にかかる採用内定者への配慮および雇用維持等に向けた取り組みの要請
- 4/6 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた採用選考活動に関するお願い
- 4/10 新型コロナウイルス感染症に係る雇用維持等に対する配慮および感染拡大防止に向けた取り組みに関する要請
- 4/20 労使メッセージ「感染拡大防止のための行動変容を」

- 5/12 「雇用調整助成金の助成上限額引き上げに関する要望」を公表
- （経団連オンライン講座）「雇用調整助成金の申請・活用の手引き（解説動画）」
- 「新型コロナウイルス対策としてのテレワークの緊急導入」

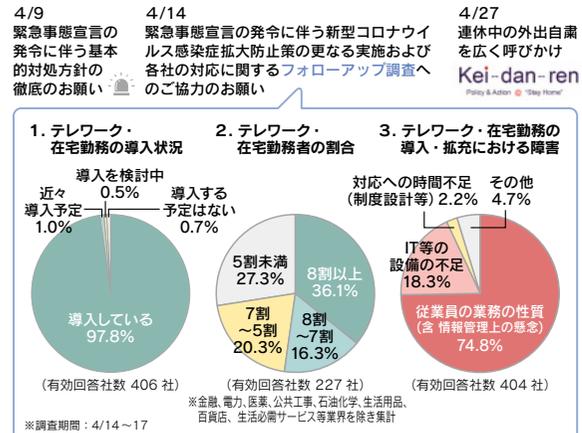
YouTube 経団連チャンネルにて公開中
<https://www.youtube.com/c/keidanrenOrJp>

4 新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの策定

- 政府の「基本的対処方針」(5/4改訂)は、「専門家会議の提言を参考に、業種や施設の種別ごとにガイドラインを作成するなど、自主的な感染防止のための取り組みを進める」旨を規定。
- そこで、経団連では、オフィスや製造事業場において業種横断的に参照すべき事項に関し、ガイドラインを策定し、5/14に公表。



1 感染拡大防止



2 医療物資の提供

4月13日、24日に会員企業に対し、医療物資の提供を呼びかけたところ、ガウンほか防護具9万180点（72社）、医療用マスク126万7,032枚（174社）が寄せられた（5月22日現在）。提供された医療物資は、順次、政府、赤十字病院、労災病院等の拠点に搬入されている。



※提供申し出日に基づき集計。数量不詳のものは含めていない。
（経団連 新型コロナウイルス対応タスクフォース集計）

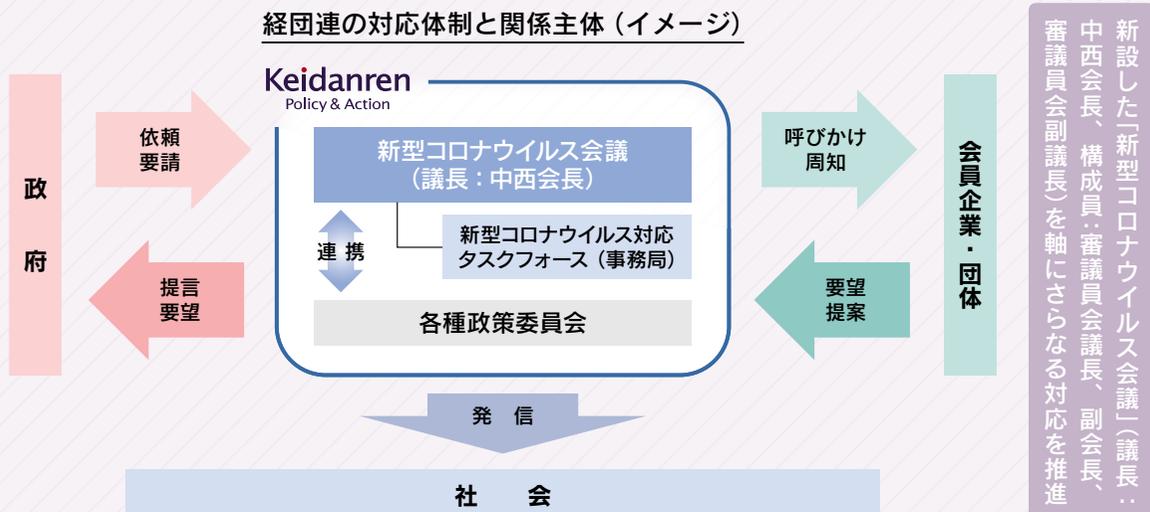
新型コロナウイルス感染症に対する経団連の取り組み

■経団連は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、政府、会員と連携しつつ、収束後の経済活動の正常化に向けた幅広い取り組みを進めています。

■具体的には3月30日に「新型コロナウイルス対策に関する緊急提言」を公表。この結果、4月7日、政府の緊急事態宣言とあわせて緊急経済対策の公表、4月30日の補正予算（事業規模117兆円、財政支出48兆円）の成立につながりました。

■このほか、これまでの主な取り組みを紹介します。

（2020年5月22日現在）



- 政府との連携
- 2月21日 〔榎山経産大臣〕 下請等中小企業との取引に関する配慮
 - 2月26日 〔榎山経産大臣、加藤厚労大臣、赤羽国交大臣〕 テレワーク、時差出勤、発熱等の症状がある職員の休暇取得勧奨
 - 3月12日 〔榎山経産大臣、加藤厚労大臣、杉本公正取引委員会委員長〕 個人事業主・フリーランスとの取引に関する配慮
 - 4月9日 〔西村担当大臣〕 「基本的対処方針」の徹底
 - 4月10日 〔榎山経産大臣、加藤厚労大臣〕 医療物資の生産協力
 - 4月10日 〔加藤厚労大臣〕 雇用の維持等
 - 4月13日 〔西村担当大臣〕 DS2マスクの提供等
 - 4月14日 〔西村担当大臣〕 接触機会の低減、テレワークの活用促進等
 - 4月15日 〔安倍総理大臣〕 医療物資の増産協力等
 - 4月21日 〔西村担当大臣〕 接触機会の低減、医療物資の増産協力等
 - 4月23日 〔萩生田文科大臣〕 採用の柔軟な実施等
 - 4月24日 〔西村担当大臣、榎山経産大臣、加藤厚労大臣、赤羽国交大臣〕 GWに向けた外出自粛の継続
 - 5月5日 〔西村担当大臣〕 緊急事態宣言延長にかかわる今後の対策等
 - 5月21日 〔西村担当大臣〕 緊急事態宣言の一部解除を踏まえた今後の対策等